

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	要保護児童対策事業			会計	款	項目	大事	小事	
				01	03	02	01	10	03
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課				
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	熊井 彰				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	要保護・要支援児童	意図	支援・保護すべき児童の早期発見と適切な対応
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援内容、対応等の協議を行う協議会の設置 関係機関との情報共有や連携 要保護児童の早期発見及び適切な支援 			
事業開始から現在までの状況変化	児童虐待及びDV防止対策連絡協議会を平成19年3月要保護児童対策地域協議会へ移行			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	個別支援会議	13	15	26	回	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,865,800	4,270,200	6,880,400			
事業費(b)(円)		100,800	151,200	168,400			
うち一般財源		100,800	151,200	168,400			
職員給与費(c)(円)		3,765,000	4,119,000	6,712,000			
人役・職員(人)		0.50	0.60	1.00			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	それぞれの役割を明確にして連携し、支援できるようにしていく。	③取組の課題	実務者会議等より実践的な会議になるような工夫を図る必要がある。
②今年度(H29)に実施した取組	個別支援会議を増やすとともに、虐待防止の啓発、研修を行った。	④今後(H30以降)の改善計画	関係者の更なる連携やマネジメントや対応能力の向上